

## 5 畜産の生産状況

### (1) 酪農

酪農の主産地は、田原市及び豊橋市に分布している。平成 24 年の飼養戸数は 157 戸で 1.2 万頭が飼養されている。1 戸当たりの平均規模は約 79 頭であり、県平均の 78 頭をやや上回るが、田原市は 92 頭と規模拡大が進んでいる。

規模拡大と労働生産性の向上を目指した、フリーストール牛舎の設置が昭和 63 年度から始まり、29 戸が農業公社牧場設置事業等により導入している。管内飼養頭数の 4 分の 1 がフリーストール牛舎で飼養されている。また、最近では哺乳ロボット(15 戸)や万歩計による発情発見システム(15 戸)の導入など IT 技術が導入されつつある。

### (2) 肉用牛

肉用牛経営(乳肉複合経営等を含む)は、豊橋市及び田原市が主産地であり、平成 24 年の飼養戸数は 181 戸で、2.9 万頭が飼養されている。1 戸当たりの平均飼養頭数は 160 頭であり、県平均の 113 頭を大きく上回っている。特に豊橋市では 134 頭、田原市では 211 頭と規模拡大が進んでいる。最近では「田原牛」、「あつみ牛」、「暖か渥美の伊良湖常春ビーフ」、「黒潮牛」など、各地域で牛肉のブランド化が進んでいる。また、消費者との交流も行われたり、国産稲わらの収集が増加したりするなど、生産者の顔が見える安全安心な牛肉生産に取り組んでいる。

### (3) 養豚

養豚経営は田原市を中心に、豊橋市及び豊川市に分布している。

平成 24 年の飼養戸数は 136 戸で 21 万頭が飼養されている。1 戸当たりの飼養規模は平均で 1,521 頭と多く、そのほとんどは一貫生産である。特に田原市では 1 戸当たりの飼養頭数が 1,697 頭と規模拡大が進んでいる。

最近では、「みかわポーク」、「豊川エコポーク」など豚肉のブランド化が進み、高付加価値豚肉の生産、生産者の顔が見える安全安心な豚肉生産が進んでいる。

### (4) 養鶏

採卵鶏経営は、田原市を中心に豊橋市と豊川市に分布し、平成 24 年は 49 戸で 244 万羽(卵用名古屋コーチンを含む)が飼養されている。肉用鶏経営は、主に豊橋市を中心に 17 戸で 41.8 万羽が、うち肉用名古屋コーチンは 12 戸で 12 万羽が飼養され、地域の重要な産業として位置づけられている。

大規模な採卵鶏農家中心に、省力化による生産性の向上と伝染病予防を目的にウインドウレス鶏舎の導入が進んでいる。

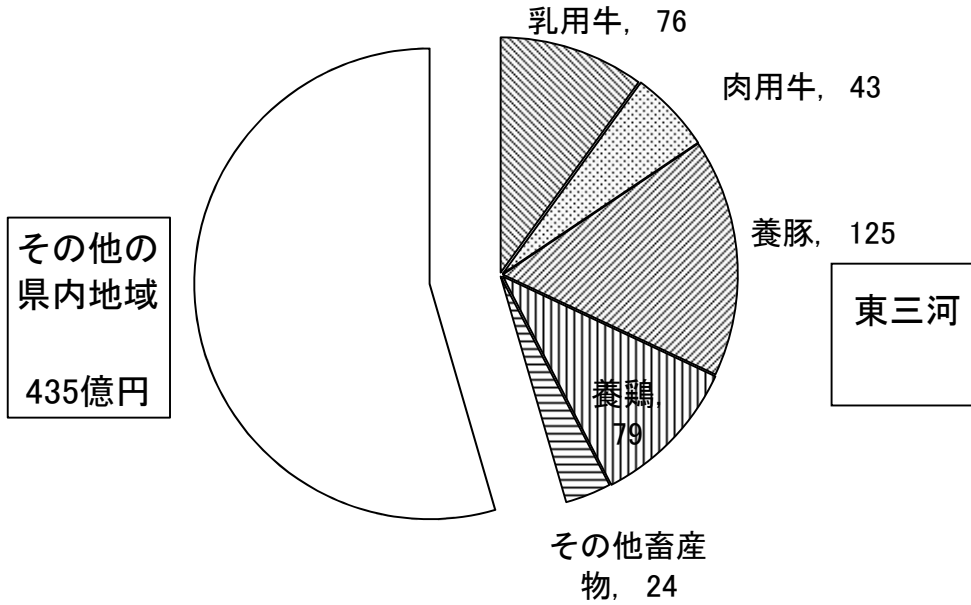
### (5) その他

前記以外の畜産のほとんどを占めるのは養鶉である。うずらは全国の約半数が豊橋市を中心に田原市及び豊川市等で飼養されているが、とりわけ豊橋市が管内の 75%を占めている。そのほとんどは採卵用であるが、ごくわずかながら肉用も飼養されている。平成 24 年の飼養戸数は 20 戸で 199 万羽が飼養されている。

また、豊橋市ではアイガモの飼育に取り組む農家が 3 戸あり、家きん肉として出荷されている。

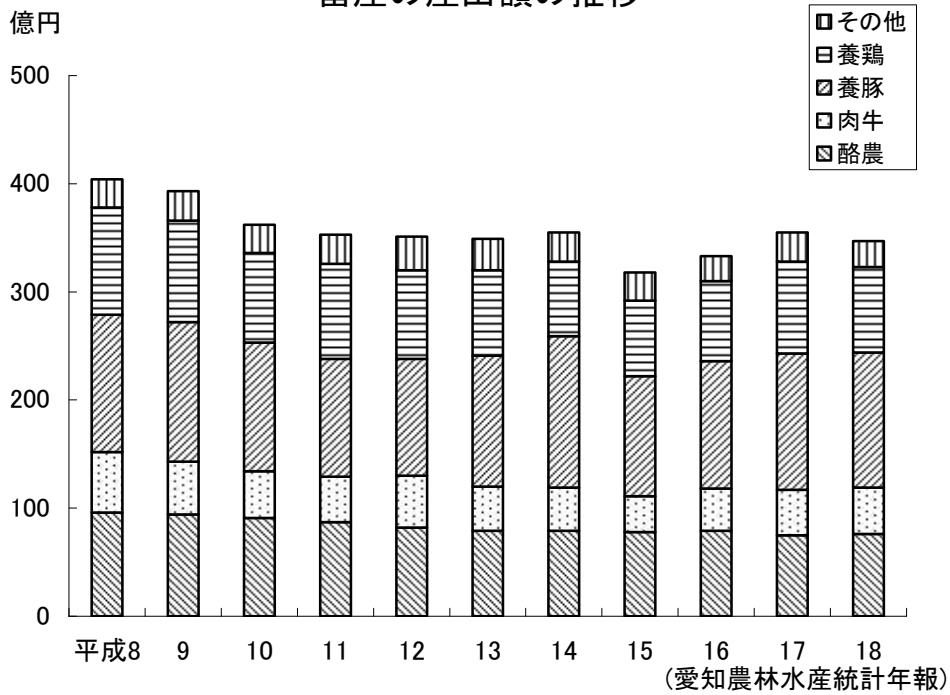
(戸数、頭羽数データは愛知県農林水産部畜産課調べ)

## 愛知県における東三河管内の 畜産物産出額（18年）（億円）



（愛知農林水産統計年報）

## 畜産の産出額の推移



（愛知農林水産統計年報）

## 6 事業実施状況の概要

### (1) 農地集積推進事業

集落・地域が抱える「人と農地の問題解決」のため、地域の中心となる経営体の確保や農地の集積など、地域農業のあり方を市のプランに位置付け取り組むことにより、地域農業の体質強化、持続可能な農業の実現を目指すこととしており、このプラン作成活動費に対して助成した。

#### 人・農地プラン作成費補助金 (単位：円)

年度	豊橋市	豊川市	蒲郡市	田原市	計
24	1,205,336	0	453,267	774,556	2,433,159
策定年月	平成24年8月	平成24年9月	平成25年2月	平成24年8月	※初回策定年月

(注) 豊川市は市予算で策定

### (2) 新規就農総合支援事業

人・農地プランに位置付けられた(位置付けられることが見込まれる)経営開始直後の新規就農者に対して、新規就農総合支援事業の青年就農給付金の給付による支援により、青年就農者の定着・確保を図った。

#### 青年就農給付金(経営開始型) (単位：人/千円)

年度	豊橋市	豊川市	蒲郡市	田原市	計
24	11人	13人	3人	1人	28人
	13,500	15,375	4,500	1,500	34,875

### (3) 鳥獣被害防止総合対策事業

鳥獣被害の深刻化・広域化に対応し、地域の実態に即した被害防止対策の抜本的強化を図るため、鳥獣被害防止特措法により市町村が策定する「被害防止計画」に基づく取組を総合的に支援した。

#### 鳥獣被害防止総合対策事業費補助金(平成24年度) (単位：千円)

協議会名	事業内容	事業費	補助金
豊橋市鳥獣被害対策協議会	研修会開催費 電気柵 14,737m	3,304	3,303
豊川市鳥獣被害防止対策協議会	捕獲檻 30基 ワイヤーメッシュ柵 53,960m	58,195	58,077
蒲郡市鳥獣被害防止対策協議会	電気柵 7,498m 金網柵 160m	2,557	2,150
田原市イノシシ対策協議会	(電気柵 2,000m)	(1,120)	(560)
計	( )は外数で市単独事業	(1,120) 64,056	(560) 63,530

**(4) 有害獣類捕獲対策事業（愛知県鳥獣被害防止対策推進協議会事業）**

市が策定した「被害防止計画」に基づき、市の行う有害獣類捕獲・処分に要する経費に対して、愛知県鳥獣被害防止対策推進協議会が助成した。

**有害獣類捕獲対策事業費補助金（平成24年度）（単県）** （単位：円）

獣種	豊橋市	豊川市	田原市	計	補助単価
イノシシ	51(17)頭	255(162)頭	159(123)頭	465(302)頭	3,000 円/頭
ニホンザル	頭	72(9)頭	頭	72(9)頭	6,000 円/頭
ニホンジカ	頭	97(52)頭	頭	97(52)頭	2,500 円/頭
その他獣類	69(91)頭	56(17)頭	37(28)頭	162(136)頭	1,000 円/頭
補助金額	102,000	808,500	121,000	1,031,500	

注1 ( )内の基準年度(H23)の捕獲頭数からの増加数に対し補助

注2 その他獣類は、捕獲頭数が基準頭数に満たない獣類が含まれるため、金額の積算が一致しない

**(5) 耕作放棄地再生利用緊急対策（愛知県耕作放棄地対策協議会事業）**

荒廃した耕作放棄地を引き受けて作物生産を再開する農業者、農業者組織、農業参入法人等が行う再生作業や土づくり、作付、必要な施設の整備等の総合的な取組に対して、愛知県耕作放棄地対策協議会が助成した。

**耕作放棄地再生利用交付金（平成24年度）** （単位：千円）

	合計	地域協議会再生利用交付金				再生利用	
		再生利用活動			施設補完整備 (経費×1/2)	活動附帯事業 (定額)	
田原市 担い手 育成総 合支援 協議会	29,351,440	再生作業		土壌改良 (2.5万円 /10a)	営農定着 (2.5万円 /10a)	22,483,000	
		定額 (5万円 /10a)	定率 (経費× 1/2)				
		0	3,992,000				
		3,992,000		1,495,000	1,262,500		
		6,749,500					
		29,232,500					
備考	農地再生面積 205a	再生作業の定率 1/2 は 重機を用いて行う等の 場合	2年目		基盤整備(客 土) 農業用施設(ハ ウス)	消耗品費 PRポスタ 一等	

(6) 園芸農産振興対策事業

ア 地域農業振興事業（23～24年度）

社会的、経済的な情勢変化に対応して生産性の向上と農業労働環境の改善等を図るため、集団産地の育成強化、生産近代化施設の充実及び集出荷体制の整備等について、国の事業との協調を図りつつ地域の実情に即して実施した。

(単位:円)

年度	事業種目	市名	事業実施主体	事業内容	事業費	補助金額	
						県費	市費
23 年 度	省エネルギー化 推進産地整備事業	豊橋市	豊橋南部トマト 省エネルギー施設 利用組合始め 2団体	多段式サーモ 1台 循環扇 108台	7,185,622	2,280,000	342,000
	生産集団近代化 施設整備事業	田原市	愛知みなみ農業 協同組合	野菜播種プラント 3台	4,935,000	1,565,000	0
	省エネルギー化 推進産地整備事業	同上	田原市省エネ施設 組合	多段式サーモ 10台 循環扇 90台	5,359,200	1,701,000	0
24 年 度	生産集団近代化 施設整備事業	豊橋市	豊橋温室園芸農 業協同組合	野菜播種機一式	6,875,400	2,182,000	327,000

イ 野菜、果樹、花き産地整備事業（国費）（23～24年度）

「食料・農業・農村基本計画」に基づき、消費者・実需者ニーズを踏まえた国産農産物の安定的供給体制の構築を図るため、産地としての持続性を維持し、収益力を向上するための取組を推進するため、国の強い農業づくり交付金を活用して、集出荷施設等の整備を推進した。

(単位:円)

年度	事業名	市名	事業実施主体	事業内容	事業費	補助金額	
						国費	市費
23 年 度	野菜集団産 地整備事業 (H21繰越)	田原市	(株) YMO	大葉選別施設 1棟 180㎡	86,415,000	42,023,000	0

(単位:円)

年度	事業名	市名	事業実施主体	事業内容	事業費	補助金額	
						国費	市費
24年度	花き産地整備事業 (国は H23 第4次補正)	田原市	愛知みなみ農業協同組合	花き冷蔵施設 1棟 451㎡	53,245,500	25,355,000	0
				集出荷用建物 1棟 420㎡ 自動選花機(花口ボ) 3台	62,181,000	29,610,000	0

### ウ 野菜価格安定対策事業

野菜生産出荷安定法に基づき、主要な野菜について生産及び出荷の安定等を図り、野菜農業の健全な発展に資するため、指定産地を始めとする野菜主要産地について野菜価格安定対策事業を実施した。

#### 野菜指定産地の状況 (24年度)

(単位: ha、t)

指定野菜名	産地名	関係市	作付面積	出荷量
春キャベツ	渥美	田原市	471	27,900
冬キャベツ	豊橋	豊橋市	1,770	68,900
	豊川宝飯	豊川市	41	1,810
	渥美	田原市	2,230	110,100
たまねぎ	豊橋	豊橋市	40	1,950
冬春トマト	豊橋	豊橋市	119	10,900
	豊川宝飯	豊川市	61	5,080
	渥美	田原市	131	12,300
冬春なす	豊橋	豊橋市	22	2,540
秋冬はくさい	豊橋	豊橋市	197	10,900
	豊川	豊川市	29	1,830
冬レタス	田原	田原市	75	1,380

(作物統計調査)

野菜価格安定対策事業の実施状況（25年度）

区分	対象野菜	登録出荷団体等名	交付予約数量（t）	対象市場群
指定野菜価格安定対策事業	春キャベツ	J A 愛知みなみ社	7,700 45	関東、東海、近畿 東海
	冬キャベツ	J A 豊橋	36,530	北海道、東北、関東、北陸、東海、近畿
		J A ひまわり	508	関東、東海、近畿
		J A 愛知みなみ	41,500	北海道、東北、関東、北陸、東海、近畿
	たまねぎ	J A 豊橋	200	全国
	冬春トマト(ミニ)	J A ひまわり	462	北海道、東北、関東、北陸、東海
	秋冬はくさい	J A 豊橋	9,085	北海道、関東、北陸、東海、近畿
		J A ひまわり	8,155	関東、東海、近畿
	冬レタス(結球) (非結球)	J A 愛知みなみ	476	関東、東海
476			関東、東海	
特定野菜等供給地産価格補給事業	春キャベツ	J A 豊橋	4,300	関東、北陸、東海、近畿
		J A ひまわり	400	関東、北陸、東海
	冬レタス(結球) (非結球)	J A 豊橋	371	関東、東海
			16	関東、東海
	カリフラワー	J A 愛知みなみ	44	関東
	セルリー	J A 愛知みなみ	960	関東
	ブロッコリー	J A 豊橋	470	関東
		J A 愛知みなみ	3,900	関東
9種別		4出荷団体	108,258	

区分	対象野菜	登録出荷団体等名	交付予約数量（t）	
契約指定野菜供給安定事業	価格低落タイプ	春キャベツ	M 氏	20
		春キャベツ	S 社	33.7
	数量確保タイプ	春キャベツ	S 社	125
		冬キャベツ	S 社	125
2種別		2出荷団体	178.7	

(農政課業務資料)

## (7) 水田農業構造改革対策

「米政策改革大綱」(14年12月閣議決定)に基づく米政策の抜本的改革が、16年4月から18年度までの3か年の対策として取り組まれ、「米づくりのあるべき姿」が検証された。これを受けて、消費者重視・市場重視の米づくりを進めるため、19年度から農業者や農協など農業者団体が主役となって需給調整を実施する方式に移行した。22年度には、水田等を最大限活用し、国内の食料自給力・自給率の維持向上を図ることを目的とした戸別所得補償モデル対策が取り組まれ、23年度から農業者戸別所得補償制度が本格的にスタートした。

### ア 推進体制

米政策改革大綱で示された改革の方向を実現するため、各地域において、自治体、農協など関係団体、担い手農家、実需者、消費者などを構成員とする地域水田農業推進協議会を設立し、今後の作物戦略・販売、水田の利活用、担い手の育成等の将来方向をとりまとめた地域水田農業ビジョンを策定してきた。

農業者戸別所得補償制度の実施に伴い、交付金は農業者の取組に対して直接支払で支援されることとなったため、交付要件として地域水田農業ビジョンの作成が求められることはなくなった。

また、米だけではなく、麦、大豆等の畑作物も含めた生産数量目標の検討や対象作物の生産振興が必要となったことから、地域水田農業推進協議会は、担い手協議会や耕作放棄地協議会と地域農業再生協議会に統合することとされた。管内では、各市毎の4つの地域水田農業推進協議会が担い手協議会や耕作放棄地協議会を構成員として統合し、地域農業再生協議会に移行した。

### イ 農業者戸別所得補償制度の取組

農業者戸別所得補償制度は、販売価格が生産費を恒常的に下回っている作物を対象にその差額を交付することにより、農業経営の安定と国内生産力の確保を図るとともに、麦、大豆、米粉・飼料用米等の戦略作物への作付転換を促し、食料自給率の向上と農業の多面的機能の維持を図ることを目的としている。

22年度のモデル対策では、米に対する助成(米戸別所得補償モデル事業)と水田転作の麦・大豆などに対する水田活用の所得補償(水田利活用自給力向上事業)として取り組まれたが、これに「畑作物の所得補償」(水田・畑地共通)が加わり、23年度から本格実施となった。



## 24年度の農業者戸別所得補償制度の取組状況

### (支払対象者数)

地域名	支払対象者数（件）					
	米の所得補償 交付金	水田活用の 所得補償 交付金	畑作物の 所得補償 交付金	加算交付金		
				規模拡大	再生利用	
愛知県	15,831	14,242	5,487	1,014	266	10
東三河	439	378	222	11	25	1

### (支払額)

地域名	支払額（千円）									
	米の所得補償交付金			水田活用の所得補償 交付金			畑作物の所得 補償交付金	加算交付金		合計
	(定額 部分)	(変動 部分)	うち 耕畜連携 助成	規模 拡大 加算	再生 利用 加算					
愛知県	1,685,378	1,685,378	0	4,287,798	34,948	3,079,772	84,042	83,058	984	9,136,989
東三河	67,443	67,443	0	167,331	4,083	41,684	3,834	3,802	32	280,292

### (支払面積)

地域名	支払面積（ha）																							
	米の所得補償 交付金		水田活用の所得補償交付金(戦略作物)																	耕畜連携助成				
	10a 控除後	10a 控除前	麦		大豆		飼料作物 (WCSを 除く)		米粉用米		飼料用米		WCS 用稲		そば		なたね		加工用米		わ ら 利 用	水 田 放 牧	資 源 循 環	
			基 幹	二 毛 作	基 幹	二 毛 作	基 幹	二 毛 作	基 幹	二 毛 作	基 幹	二 毛 作	基 幹	二 毛 作	基 幹	二 毛 作	基 幹	二 毛 作	基 幹	二 毛 作				
愛知県	11,236	12,649	10,709	4,948	152	187	3,708	139	86	147	0	41	0	890	0	27	5	7	0	361	11	170	1	98
東三河	450	486	301	83	4	9	74	4	0	25	0	1	0	100	0	0	0	0	0	1	0	24	0	8

(平成25年4月末現在)

## ウ 米の生産数量目標（米の需給調整）

24年産米の生産数量目標は、本県へは142,540 t（面積換算値28,078ha）、東三河の4市町へは17,784 t（面積換算値：3,562ha）が配分された。

従前の減反面積を配分する方式から生産数量を配分する方式へ移行しており、農業者へは地域の単収で換算された作付目標面積が併せて示される。

農業者戸別所得補償制度では、米の生産数量目標（面積換算値）に従って耕作する販売農家が、米の所得補償交付金を申請することで、標準的な生産費と販売価格の差額分として全国一律の単価(10 a あたり 1.5 万円)で直接農業者へ交付される。

## 24 年産米の需給調整の取組状況

地域名	生産数量 目標 ( t )	生産数量 目標の面 積換算値 ( ha )	生産数量 目標の 配分対象 農業者数 ( 人 )	米の所得 補償交付金 支払対象者 数 ( 人 )	米の所得 補償交付金 支払対象者 の水稻作付 面積 ( ha )	米の所得 補償交付金 の加入率 ( % )	米の所得 補償交付金 の加入面積 率 ( % )
愛知県	141,180	27,817	105,659	14,242	12,649	13.5	45.4
東三河	17,329	3,474	14,820	378	486	2.6	14.0

### エ 水田農業戸別所得補償推進事業補助金（農業者戸別所得補償制度推進事業補助金）

農業者戸別所得補償制度推進事業実施要綱に基づき、地域水田農業推進協議会が行う制度の普及推進活動や要件確認等に必要となる経費に対して助成した。

(単位：円)

年 度	協議会数	事 業 費	補 助 金 額
2 4	東三河（4）	7,430,000	7,430,000

### オ 水田農業戸別所得補償推進費補助金（市町村推進費補助金）

市町村が行う米の生産数量目標等に関する情報提供と農協等への助言指導、及び地域水田農業推進協議会への助言・指導に要する経費に対して助成した。

(単位：円)

年 度	市町村数	事 業 費	補 助 金 額
2 4	東三河（4）	2,775,654	828,000

### (8) 農薬残留確認調査事業（24年度）

東三河管内の農業協同組合が農薬残留確認調査事業実施要領に基づき、登録保留基準への適合状況、農薬使用時の飛散状況、周辺農作物への残留状況及び農薬の飛散防止技術の効果を確認するため、農薬の農産物、土壌等への残留量について調査を行う事業に要する農薬残留分析に係る経費を助成する。

(単位:円)

事業種目	市名	事業実施主体	事業内容	事業費	補助金額	
					県費	市費
農業改良普及対策事業補助金(農薬残留実態調査補助金)	豊橋市	豊橋農業協同組合	農薬の農作物、土壌等への残留分析を実施し、その結果を登録残留基準及び生産履歴記帳と照合する。 70検体	2,205,000	1,050,000	0
	豊川市	ひまわり農業協同組合	同上 279検体	8,788,500	4,185,000	0
	蒲郡市	蒲郡市農業協同組合	同上 120検体	3,780,000	1,800,000	0
	田原市	愛知みなみ農業協同組合	同上 172検体	5,418,000	2,580,000	1,290,000
	豊橋市	豊橋温室園芸農業協同組合	同上 159検体	5,008,500	2,385,000	0
	豊川市	東三温室園芸農業協同組合	同上 110検体	3,465,000	1,650,000	0
	蒲郡市	農事組合法人三河温室園芸組合	同上 25検体	787,000	375,000	0
	合計	4市	7団体	935検体	29,452,500	14,025,000

(9) 畜産振興対策事業（24年度）

ア 自給飼料等利用促進事業

自給飼料の効率的な刈取・収集をするために、牧草刈取機、牧草収草機を導入して自給飼料の利用促進と飼料費低減を図った。

（単位：戸，円）

市名	事業実施主体	受益戸数	事業内容	事業費	補助金額	
					県費	市町費
田原市	赤東自給飼料組合	3	牧草梱包機 1台	4,347,000	1,380,000	690,000

## 7 農業経営基盤強化促進事業の概要

市を中心に関係機関・団体の連携による推進体制の強化を図りながら、地域の実情に即した構造改善の方向を明確化し、土地利用調整のための活動を通じて、農地流動化を促進し、経営基盤の拡大を進めつつ認定農業者等担い手の育成・確保を図ろうとするもので、実施状況は以下のとおりである。

### (1) 農業経営改善計画認定状況 (単位：経営体)

市町名 項目	豊橋市	豊川市	蒲郡市	田原市	計
認定農業者数	689	324	95	1,157	2,265
うち法人数	50	13	2	69	134

(25年3月31日現在)

### (2) 農地流動化実績 (単位：ha.%)

区分 市町名	農用地 面積	利用権設定面積				利用 権設 定率	経営体数 (団体数)	担い手への農地利用集積面積			
		田	畑	樹園 地他	計			自己 所有	借入地	作業 委託	計
豊橋市	5,956.0	377.0	232.1	8.1	617.2	10.4	694	1,210	454	167	1,831
豊川市	3,371.0	206.5	96.3	1.8	304.6	9.0	584	658	313	125	1,095
蒲郡市	788.0	7.1	33.6	35.3	76.0	9.6	95	108	21	0	129
田原市	6,892.8	178.3	235.3	0	413.6	6.0	2,669	3,921	451	404	4,775
計	17,007.8	768.9	597.3	45.2	1,411.4	8.3	4,042	5,896	1,239	696	7,830

(25年3月31日現在)

(注) 経営体数には、認定農業者、基本構想水準達成農業者、今後育成すべき農業者を含む。

### (3) 耕作放棄地面積の推移 (単位：ha)

区分 市町名	2005年 (a)	2010年 (b)	対比 (b/a)
豊橋市	951	800	84%
豊川市	517	534	103%
蒲郡市	66	77	117%
田原市	684	593	87%
計	2,218	2,005	90%

(農業センサス)

(注1) 「耕作放棄地」とは、「過去1年間作付けせず、今後作付けする意志のない土地」をいう。

(注2) 販売農家、自給的農家、土地持ち非農家（農家以外で耕地又は耕作放棄地を5a以上所有している世帯）の合計。

## 8 地方卸売市場の概要

卸売市場法に基づき、10市場（青果地方卸売市場8、食肉地方卸売市場1、生花地方卸売市場1）が開設されており、生鮮食品等の安定供給を通じ地域経済・社会の発展と住民生活の安定に寄与している。

なお、23年8月に卸売市場の適正な配置の推進と地方卸売市場強化を図るため「愛知県卸売市場整備計画（第9次）」が策定・公表された。

### 青果地方卸売市場（24年）

（単位：数量=t、金額=百万円）

市場名	野菜		果実		その他 金額	24計/前年比		23計	
	数量	金額	数量	金額		数量	金額	数量	金額
大一青果豊橋 地方卸売市場	5,987	1,274	2,486	660	52	8,473 98%	1,986 95%	8,634	2,082
大一青果豊川 地方卸売市場	3,423	673	2,969	649	52	6,392 112%	1,374 104%	5,685	1,311
大一青果田原 地方卸売市場	1,406	275	814	214	129	2,220 97%	618 97%	2,287	634
大一青果福江 地方卸売市場	958	189	653	170	93	1,611 90%	452 88%	1,780	508
地方卸売市場 豊橋中央青果	9,704	2,046	3,274	934	34	12,978 100%	3,014 100%	12,963	3,008
豊川青果 地方卸売市場	9,191	1,674	4,060	1,006	129	13,251 101%	2,809 102%	13,015	2,739
蒲郡青果 地方卸売市場	446	74	548	134	11	994 82%	219 85%	1,202	256
三河青果 地方卸売市場	1,797	291	1,064	273	25	2,861 121%	589 108%	2,358	542
合計	32,912	6,496	15,868	4,040	525	48,780 101%	11,061 99%	47,924	11,080

（農政課業務資料）

### 食肉地方卸売市場（24年）

（単位：数量=t、金額=百万円）

市場名	豚		牛		子牛その他		24年計/前年比		23年計	
	数量	金額	数量	金額	数量	金額	数量	金額	数量	金額
地方卸売市場 東三河食肉 流通センター	14,595	6,133	4,227	4,785	5	1	18,827 101%	10,918 98%	18,588	11,182

（愛知県地方卸売市場年報）

### 生花地方卸売市場（24年）

（単位：数量=千本・千鉢、金額=百万円）

市場名	切り花類		鉢物類		その他 金額	24計/前年比 金額	23計 金額
	数量	金額	数量	金額			
豊橋生花 地方卸売市場	8,531	351	17	14	6	371 117%	317

（農政課業務資料）

## 9 農業協同組合の概要

「愛知新JA合併計画」（平成9年11月19日愛知県農協大会決議）では管内の農業協同組合数は3農協（県内は15）とされているものの、ひまわり農業協同組合と蒲郡市農業協同組合の合併は実現していないため、25年3月末現在で4農協となっている。

職員1人当たりの組合員数はひまわり農業協同組合の59人、販売品販売高は愛知みなみ農業協同組合の487億円とそれぞれ最も多く、農業協同組合毎に特色がみられる。

また、専門農協はこの地域で盛んな畜産や園芸関係を中心として25年12月末現在8あり、それぞれの特徴を生かして地域農業の発展に寄与している。

なお、食品の表示に関わる偽装が社会問題となるなど食の安全・安心に対する消費者の関心が高まっており、農業協同組合に対する信頼性が強く求められている。

その他、農業協同組合法に基づく農事組合法人は25年12月1日現在50あり、その多くは各種補助事業への取り組みに伴い設立されたものである。業種別では、野菜が18組合と全体の36%を占め最も多く、酪農が6、養豚が5、花きが6組合と、畜産園芸関係が多くなっている。

### 総合農協の概要

（百万円）

項目	組合員数	職員数	自己資本	貯金	貸出金	購買品供給高	販売品販売高
豊橋	14,771人	478人	19,873	223,744	43,170	14,543	21,552
ひまわり	30,770人	513人	20,323	262,794	57,480	10,741	12,277
蒲郡市	23,159人	429人	16,952	204,529	37,840	5,896	4,351
愛知みなみ	9,127人	598人	21,570	161,044	20,902	18,817	48,686

（平成24事業年度 業務報告書）

### 専門農協の概要

項目	組合員数	備考	項目	組合員数	備考
豊橋市畜産	18人	H25.8 解散認可済	東三温室園芸	95人	
豊橋市養鶏	31人		伊良湖開拓	88人	
豊橋養鶏	18人		小中山開拓	569人	
豊橋市茶業	17人		中山開拓	565人	
豊橋温室園芸	262人				

（平成23事業年度専門農協一斉調査）

### 業種別農事組合法人数

（単位：組合）

項目	酪農	養豚	養鶏	その他畜産	果樹	野菜	花き	普通作物	その他	複合	計
東三河	6	5	1	5	0	18	6	1	1	7	50

（平成25年12月1日現在）

（農政課業務資料）

## 10 農業振興地域制度の概要

管内の農業振興地域は、4市の39,041haが指定され、管内総面積の58%となっている。

このうち、各市の農業振興地域整備計画によって今後おおむね10年以上にわたり農業上の利用を確保すべき土地として定められている農用地区域の面積は16,259haとなっている。

### 農業振興地域の市町別状況

(単位：ha)

区分	農業振興 地域指定 年月日	*農業振興 地域整備 計画認可 年月日	農業振興 地域面積	農用地区域面積						
				合計	農用地				農業用 施設用地	その他
					田	畑	樹園地	探草 放牧地		
豊橋市	45. 4. 24	47. 3. 17 24. 1. 18	18,762	5,753	2,242	2,562	758	-	110	81
豊川市	46. 9. 6	49. 2. 9 22. 2. 26	6,569	2,884	1,321	1,043	223	-	49	248
蒲郡市	48. 3. 26	49. 7. 30 20. 8. 14	2,040	729	34	38	592	-	3	62
田原市	45. 12. 2 3	47. 9. 14 19. 6. 29	11,670	6,893	1,463	3,973	86	12	322	1,037
計			39,041	16,259	5,060	7,616	1,659	12	484	1,428

(平成24年12月1日現在)

\*上段は当初認可年月日、下段は最終見直し認可年月日。



# 1 1 農地制度の概要

## (1) 農地の転用

優良な農地を確保して農業生産を維持するため、農地の他用途への転用は農地法第4条（権利移動を伴わない転用）及び第5条（転用を目的とする権利移動）により規制されており、農地の転用にあたっては、知事の許可（4 ha を超えるものは農林水産大臣許可）を必要とする。

ただし、市街化区域内の農地は、農業委員会に届出することにより許可不要となる。

なお、国、地方公共団体が行う公共事業に伴う転用については、学校、社会福祉施設、病院、庁舎、宿舎を除き、例外規定により許可、届出が不要となっている。

## (2) 農地の権利移動

農地について、所有権の移転又は賃借権、使用貸借による権利、その他使用収益を目的とする権利を設定、移転する場合には、農地法第3条の規定により、農業委員会の許可を必要とする。

## (3) 農地の賃貸借の解約

農地の賃貸借関係を、解除、解約申し入れ、合意解約、又は賃貸借の更新拒絶の通知をすることについては、小作農の地位安定を図るため、農地法第18条の規定により知事の許可を必要とする。

ただし、書面による合意解約、10年以上の定期賃貸借の更新拒絶の通知等については許可を要せず、農業委員会への通知のみでよい。

これらの最近5ヵ年の処理状況は、以下のとおりである。

(単位:件・ha)

区 分		20年		21年		22年		23年		24年	
		件数	面積	件数	面積	件数	面積	件数	面積	件数	面積
農地転用	許 可	354	25.3	314	35.0	319	32.5	308	30.2	254	15.6
	届 出	1,152	49.7	998	40.2	1,014	38.3	992	39.0	1,112	44.2
	計	1,506	75.0	1,312	75.2	1,333	70.8	1,300	69.2	1,366	59.8
権利移動	知 事 許 可	5	0.5	2	0.6	-	-	-	-	-	-
	農業委員会許可	372	70.7	333	62.1	288	44.4	258	50.3	266	45.6
	計	377	71.2	335	62.7	288	44.4	258	50.3	266	45.6
小作地解約	合意解約件	85	15.4	123	19.8	56	10.1	152	32.2	121	27.9

(各年1月1日～12月31日)

(農政課業務資料)

(注1) 転用許可は、大臣許可を含む。(22年1件9.2ha、23年1件9.7ha)

(注2) 小作地解約の許可実績なし。

## [ 1 2 参考資料 ]

(1) 作物・種類別農業産出額の状況 (平成 23 年) (単位: 億円)

項 目	全 国	愛 知 県
農業産出額(総合計)	82,463	2,948
耕 種	56,394	2,150
米	18,497	326
麦 類	370	4
雑 穀 豆 類	640	7
い も 類	2,045	14
野 菜	21,343	1,035
果 実	7,430	169
花 き	3,377	526
工 芸 農 作 物	1,983	22
そ の 他 作 物	709	47
畜 産	25,509	792
肉 用 牛	4,625	91
乳 用 牛	7,506	217
豚	5,359	230
鶏	7,530	221
そ の 他 畜 産 物	489	32
加 工 農 産 物	560	5

(生産農業所得統計)

(2) 耕地の状況(平成24年7月15日現在)

(単位: ha)

区分	耕地面積計			畑				作付延べ面積合計				耕地利用率	
	田	畑	普通畑	樹園地	牧草地	水陸稲	野菜	果樹	水陸稲	野菜	果樹	耕地利用率	耕地利用率
豊橋市	7,830	2,570	5,260										
豊川市	3,370	1,440	1,930										
蒲郡市	905	65	840										
田原市	6,340	1,330	5,010										
管内計	18,445	5,405	13,040										
愛知県計	78,300	44,300	34,000	27,600	5,990	393	30,300	5,140	30,300	17,900	5,140	92.2%	92.2%
全国	4,549,000	2,469,000	2,080,000	1,164,000	303,200	613,300	1,576,000	243,500	1,576,000	541,400	243,500	92.8%	92.8%
管内が占める割合	愛知県	23.6%	12.2%	38.4%									
	全国	0.4%	0.2%	0.6%									

(耕地面積調査)

(3) 農家の状況（平成22年2月1日現在）

（単位：戸・人）

区分	総農家戸数	販売農家戸数	専業農家戸数	専業農家率	兼業農家戸数	兼業農家率	兼業農家数			自給的農家	農業就業人口	基幹的農業従事者	うち60歳未満	総人口	総世帯数
							専業農家戸数	第一種兼業	第二種兼業						
豊橋市	5,514	3,911	1,413	36.1%	2,498	882	1,616	1,603	8,928	8,182	4,215	376,861	141,234		
豊川市	3,922	2,482	560	22.6%	1,922	556	1,366	1,440	4,822	4,415	1,853	181,822	64,900		
蒲郡市	1,165	696	190	27.3%	506	189	317	469	1,540	1,374	662	82,222	28,844		
田原市	4,348	3,719	1,659	44.6%	2,060	1,079	981	629	10,564	9,916	6,004	64,125	21,031		
管内計	14,949	10,808	3,822	35.4%	6,986	2,706	4,280	4,141	25,854	23,887	12,734	705,030	256,009		
愛知県	84,028	43,632	10,024	30.0%	33,575	6,525	27,050	40,435	77,359	66,861	26,233	7,408,499	2,933,464		
全国	2,527,948	1,631,778	451,427	27.7%	1,179,779	224,610	955,169	896,741	2,605,736	2,051,437	526,500	128,056,026	51,951,513		
管内が愛知県	17.8%	24.8%	37.8%		20.8%	41.5%	15.8%	10.2%	33.4%	35.7%	48.5%	9.5%	8.7%		
占める割合全国	0.6%	0.7%	0.8%		0.6%	1.2%	0.4%	0.5%	1.0%	1.2%	2.4%	0.6%	0.5%		

（注）総人口及び総世帯数は22年10月1日現在。

（2010年農業センサス・平成22年国勢調査）

(4) 作物別作付(栽培)面積・収穫量

了) 穀類 (単位 : ha. t)

項	目	全 国	愛知県	東三河	県 内 シエア	豊橋市	豊川市	蒲郡市	田原市
水	作付面積	1,579,000	30,100	4,068	13.5%	2,030	1,010	44	984
	収穫量	8,366,000	152,600	20,417	13.4%	10,300	5,100	217	4,800
小	作付面積	209,200	5,240	98	1.9%	12	86	-	-
	収穫量	857,800	19,700	289	1.5%	26	263	-	-
大	作付面積	131,100	4,260	99	2.3%	14	83	1	1
	収穫量	235,900	6,430	112	1.7%	7	103	1	1

(政府統計庁、東海農政局HP)

(平成24年)

## イ) 野菜類

(単位 : ha. t)

項	目		全国	愛知県
	作	付		
い	こ	面積	6,020	300
		収穫量	177,300	10,800
か	ち	面積	17,900	148
		収穫量	209,200	2,150
カ	フ	面積	1,320	116
		収穫量	22,200	2,230
キ	ヤ	面積	33,700	5,380
		収穫量	1,375,000	229,800
き	ゆ	面積	11,700	172
		収穫量	584,600	14,200
こ	ま	面積	6,180	115
		収穫量	87,700	1,660
さ	と	面積	13,600	408
		収穫量	171,300	4,160
さ	や	面積	4,060	155
		収穫量	27,200	1,750
す	い	面積	11,400	486
		収穫量	362,500	14,500
ス	イ	面積	25,000	558
		収穫量	240,300	5,370
セ	ル	面積	618	40
		収穫量	32,100	2,390
だ	い	面積	34,900	688
		収穫量	1,493,000	26,900
た	ま	面積	24,600	656
		収穫量	1,070,000	34,600

ちんげんさい	作収	付穫	面積	積量	2,470	149
ト	作収	付穫	面積	積量	48,200	3,500
な	作収	付穫	面積	積量	12,000	530
に	作収	付穫	面積	積量	703,100	46,200
ね	作収	付穫	面積	積量	10,000	281
は	作収	付穫	面積	積量	322,400	14,100
ば	作収	付穫	面積	積量	19,200	543
ピ	作収	付穫	面積	積量	546,500	18,800
ふ	作収	付穫	面積	積量	23,100	517
き	作収	付穫	面積	積量	485,100	10,400
い	作収	付穫	面積	積量	18,100	560
よ	作収	付穫	面積	積量	897,400	28,000
し	作収	付穫	面積	積量	81,000	361
マ	作収	付穫	面積	積量	1,961,000	2,270
ン	作収	付穫	面積	積量	3,400	53
き	作収	付穫	面積	積量	141,800	984
リ	作収	付穫	面積	積量	703	85
ー	作収	付穫	面積	積量	14,300	5,590
コ	作収	付穫	面積	積量	13,400	961
ッ	作収	付穫	面積	積量	130,200	15,200
ロ	作収	付穫	面積	積量	21,800	548
れ	作収	付穫	面積	積量	263,500	8,110
ん	作収	付穫	面積	積量	8,180	434
ソ	作収	付穫	面積	積量	180,400	8,940
ウ	作収	付穫	面積	積量	20,800	391
ン	作収	付穫	面積	積量	542,400	6,540
メ	作収	付穫	面積	積量		
ス	作収	付穫	面積	積量		

(作物統計調査)

(平成23年)

ウ) 果樹・茶類 (単位：ha. t)

項	目	全国	愛知県
か	栽培面積	22,100	1,220
	収穫量	207,500	10,400
な	栽培面積	13,700	394
	収穫量	286,200	7,370
ぶ	栽培面積	17,800	482
	収穫量	172,600	4,240
み	栽培面積	45,300	1,320
	収穫量	928,200	30,600
も	栽培面積	9,980	198
	収穫量	139,800	1,830
茶	栽培面積	46,200	635
	生葉収穫量	382,200	4,530

(第59次愛知県農林水産統計年報) (平成23年)

エ) 花き類 (単位：a. 千本. 千鉢)

項	目	全国	愛知県
切り花類	カーネーション	1,578,000	154,600
	シヨウガ	4,164,000	630,700
	ガーベラ	331,200	54,900
	その他	9,320	945
鉢物類	きく	165,100	14,800
	ばら	523,300	128,600
	その他	1,597,000	453,400
	その他	41,900	5,260
シクラメン	収出	300,400	52,600
	収穫面積	183,300	35,500
	収穫量	253,900	60,100
	その他	20,800	2,300
洋ラン類	収出	20,400	2,360
	収穫面積	23,200	5,490
	収穫量	17,200	3,910
	その他	32,300	9,500
観葉植物	収出	44,600	22,000
	収穫面積	155,900	11,900
花壇用苗	作出	708,600	65,400
	付面積		

(作物統計調査) (平成23年)



(5) 家畜の飼養状況（平成24年）

（単位：戸、頭、千羽、羽（あいがも）、千万円）

項	目	全国	県	東三河
乳用牛	飼養戸数	20,100	397	157
	飼養頭数	1,449,000	30,700	12,455
	産出額	75,060	2,170	
肉用牛 (乳肉複合 等を含む)	飼養戸数	65,200	408	181
	飼養頭数	2,723,000	52,600	28,927
	産出額	46,250	910	
豚	飼養戸数	5,840	232	136
	飼養頭数	9,735,000	351,800	206,790
	産出額	53,950	2,300	
採卵鶏	飼養戸数	2,810	195	49
	飼養羽数	174,949	9,934	2,438
	産出額	75,300	1,870	
ブロイラー(肉用名古屋 コーチン含む)	飼養戸数		46	17
	飼養羽数		1,385	418
肉用名古屋 コーチン	飼養戸数		26	12
	飼養羽数		212	121
うずら	飼養戸数		28	20
	飼養羽数		2,611	1,990
あいがも	飼養戸数		13	3
	飼養羽数		1,604	1,550

(注)

全国・愛知県(乳用牛、肉用牛、豚、採卵鶏)

;第59次東海農林水産統計年報(H24.2.1現在)

愛知県(ブロイラー、肉用名古屋コーチン、うずら、あいがも)・東三河

;愛知県農林水産部畜産課調べ(H24年次調査)

空欄はデータが存在しない。

採卵鶏の産出額は鶏全体。

(6) 畜産経営に起因する環境汚染問題の発生状況

(単位：件)

区	分	計	水質汚濁	悪臭	害虫	悪臭と害虫	水質汚濁と害虫	水質汚濁と悪臭	水質汚濁と悪臭と害虫	その他
東 三 河	酪農	7 (7)	- (-)	3 (2)	1 (-)	- (2)	- (1)	- (-)	- (-)	3 (2)
	肉牛	- (1)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (1)
	養豚	5 (5)	1 (4)	2 (1)	- (-)	- (-)	- (-)	2 (-)	- (-)	- (-)
	養鶏	2 (3)	- (-)	- (-)	- (1)	2 (1)	- (-)	- (-)	- (1)	- (-)
	養鶉	2 (-)	- (-)	2 (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)
	養蜂	1 (1)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	1 (1)
	その他	1 (1)	- (-)	1 (1)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (1)
計	18 (18)	1 (4)	8 (3)	1 (1)	2 (3)	0 (1)	2 (0)	0 (1)	4 (5)	
愛知	県	56 (60)	5 (8)	26 (21)	4 (7)	5 (7)	0 (1)	6 (3)	0 (1)	10 (12)

(注) ( ) は前年度  
 今年度実績：23年7月1日～24年6月30日  
 前年度実績：22年7月1日～23年6月30日  
 (農政課業務資料)

(7) 農薬取締法及び肥料取締法関係の届出状況

農薬販売届出状況

区分	計	豊橋市	豊川市	蒲安市	田原市
農薬販売届 (販売者数)	308	141	73	41	53

(平成 25 年 3 月 31 日現在)  
(農政課業務資料)

特殊肥料生産業者届出・肥料販売業務開始届出状況

区分	計	豊橋市	豊川市	蒲安市	田原市
特殊肥料生産業者届 (業者数)	419	184	28	7	200
肥料販売業務開始届 (業者数)	509	240	41	21	207

(平成 25 年 3 月 31 日現在)  
(農政課業務資料)

## 東三河農林水産事務所の組織

総務課  
農政課  
農業改良普及課  
田原農業改良普及課  
水産課  
建設課  
豊川用水課  
林務課

## 東三河農業要覧

平成26年3月

愛知県東三河農林水産事務所  
農政課

〒440-0806

愛知県豊橋市八町通5丁目4番地

電話 0532-35-6163(ダイヤルイン)

E-mail: [higashimikawa-nourin@pref.aichi.lg.jp](mailto:higashimikawa-nourin@pref.aichi.lg.jp)